

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成27年4月1日
(第18期) 至 平成28年3月31日

株式会社 E ス ト ア ー

(E05218)

第18期(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。

株式会社 エス ト ア ー

目 次

頁

第18期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【業績等の概要】	9
2 【生産、受注及び販売の状況】	13
3 【対処すべき課題】	14
4 【事業等のリスク】	15
5 【経営上の重要な契約等】	18
6 【研究開発活動】	18
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	19
第3 【設備の状況】	21
1 【設備投資等の概要】	21
2 【主要な設備の状況】	21
3 【設備の新設、除却等の計画】	21
第4 【提出会社の状況】	22
1 【株式等の状況】	22
2 【自己株式の取得等の状況】	26
3 【配当政策】	27
4 【株価の推移】	27
5 【役員の状況】	28
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	31
第5 【経理の状況】	36
1 【連結財務諸表等】	37
2 【財務諸表等】	67
第6 【提出会社の株式事務の概要】	77
第7 【提出会社の参考情報】	78
1 【提出会社の親会社等の情報】	78
2 【その他の参考情報】	78
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	79

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【事業年度】	第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石 村 賢 一
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【電話番号】	(03) 3595-1106
【事務連絡者氏名】	取締役 柳 田 要 一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	5,337,150	5,962,932	5,871,104	5,771,725	5,723,779
経常利益 (千円)	503,686	659,362	554,115	576,327	620,761
親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	280,713	389,753	323,822	332,856	403,063
包括利益 (千円)	264,186	409,236	333,189	346,536	397,209
純資産額 (千円)	1,809,283	2,120,712	1,037,769	1,238,400	1,015,438
総資産額 (千円)	4,012,746	4,434,045	3,468,006	3,622,458	3,505,508
1株当たり純資産額 (円)	210.84	245.86	164.98	200.61	196.74
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.01	45.83	48.94	55.68	75.37
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.00	45.82	48.93	55.67	—
自己資本比率 (%)	44.7	47.2	28.7	32.8	29.0
自己資本利益率 (%)	15.7	20.1	21.0	30.5	36.6
株価収益率 (倍)	11.4	13.2	10.2	10.6	14.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	592,548	828,424	443,581	678,131	613,250
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△82,083	△587,844	283,104	△122,112	△163,039
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△159,155	△103,715	△1,197,933	△252,263	△376,086
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	2,327,166	2,473,534	2,005,405	2,310,634	2,385,026
従業員数 (名)	138	137	141	154	155
[ほか、平均臨時雇用人員]	[19]	[28]	[29]	[28]	[36]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)等を適用し、当連結会計年度より、「当期純利益」を「親会社株主に帰属する当期純利益」としています。

3 連結子会社でありました株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日に保有株式の一部株式を売却したことから、連結の範囲より除外しています。平成28年1月1日をみなし売却日とし、平成27年12月31日までの損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書のみを連結しています。

4 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

5 臨時雇用者には、嘱託契約の従業員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

6 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。第14期連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。

7 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
売上高 (千円)	4,250,796	4,493,237	4,526,404	4,336,623	4,660,394
経常利益 (千円)	524,040	621,746	516,085	562,261	628,890
当期純利益 (千円)	280,800	380,837	314,709	330,425	420,671
資本金 (千円)	523,328	523,328	523,328	523,328	523,328
発行済株式総数 (株)	10,327,200	10,327,200	10,327,200	10,327,200	10,327,200
純資産額 (千円)	1,795,768	2,084,556	978,979	1,170,074	1,015,438
総資産額 (千円)	3,737,245	4,087,457	3,152,088	3,308,822	3,505,508
1株当たり純資産額 (円)	210.88	244.84	162.04	197.18	196.74
1株当たり配当額 (円)	11.50	14.00	15.50	17.00	24.00
(1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	44.78	47.56	55.27	78.66
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	33.01	44.77	47.55	55.26	-
自己資本比率 (%)	48.0	50.9	31.0	35.3	29.0
自己資本利益率 (%)	16.5	19.7	20.6	30.8	38.5
株価収益率 (倍)	11.4	13.5	10.5	10.7	13.7
配当性向 (%)	34.8	31.3	32.6	30.8	30.5
従業員数 (名)	126	131	133	138	155
[ほか、平均臨時雇用人員]	[11]	[18]	[21]	[22]	[36]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていません。

2 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載しています。

3 臨時雇用者には、嘱託契約の従業員及びアルバイトを含み、派遣社員を除いています。

4 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。第14期の事業年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しています。

5 第18期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 【沿革】

年月	概要
平成11年2月	インターネットを中心とした各種サービスの提供を目的として、東京都新宿区に資本金1,000万円で当社を設立
平成11年7月	ショッピングカートサービス「ストアツール」提供開始
平成11年9月	レンタルサーバー「サイトサーバ」提供開始
平成12年3月	(株)大阪有線放送社(現 (株)USEN)と「ストアツール」「サイトサーバ」販売提携
平成12年6月	ソニーコミュニケーションネットワーク(株)(現 ソネット(株))、(株)ジャングルと「ストアツール」「サイトサーバ」販売提携
平成13年2月	(株)日本レジストリサービスと業務提携
平成13年9月	(株)大阪証券取引所ナスダック・ジャパン市場(現 JASDAQ(スタンダード)市場)に上場
平成14年3月	メルボルンIT社[豪国]と業務提携
平成15年6月	商号を「(株)イーストアー」から「(株)Eストア」に変更
平成16年7月	(株)テレウェイヴ(現 (株)アイフラッグ)と業務・資本提携
平成17年6月	コマースリンク(株)と業務提携
平成17年7月	事業拡大及び業務効率化を図るため、東京都港区に本店移転
平成17年11月	ヤフー(株)と業務提携 (株)カクコムと業務提携
平成18年1月	独自ドメインネットショップ総合支援サービス「ショップサーバ」提供開始
平成18年11月	商品検索サイト「ショッピングフィード」提供開始
平成19年5月	レンタルサーバー「サイトサーバ2」提供開始
平成19年12月	ベトナム・ホーチミン市にシステム開発拠点を開設
平成21年3月	ヤフー(株)と資本提携
平成21年8月	(株)主婦の友社と業務提携し、ファッションウェブマガジンに「ショッピングサーチ」を共同開設
平成22年10月	Googleショッピングとパートナー契約開始
平成23年6月	スマートフォン対応ASP「Eストアモバイル」提供開始
平成23年6月	(株)プレジジョンマーケティングを連結子会社化
平成23年7月	ウエルネット(株)と業務提携、決済代行サービスを拡充
平成23年9月	Google AdWords Premier SME Partner プログラム(PSP)パートナーに認定
平成24年7月	札幌市に事業拠点としてコールセンター「札幌マーケティングファクトリー」を開設
平成24年10月	独自ドメインネットショッピングサイト「park」開設
平成25年10月	自動広告運用ツール「シングルハンド」提供開始
平成26年7月	独自ドメインネットショップ総合支援サービス「ショップサーバ」英語カート機能を提供開始
平成27年1月	事業拡大のため「札幌マーケティングファクトリー」を拡張移転
平成27年10月	ショップサーバが「Buyee」と連携し、越境EC対応
平成28年1月	(株)プレジジョンマーケティングが連結子会社から除外

3【事業の内容】

当社グループは、当社及び、子会社である株式会社EストアーM I C S及び関連会社2社の計4社で構成されています。なお、株式会社EストアーM I C S及び、関連会社2社につきましては、重要性が乏しいことから、それぞれ連結の範囲から除外、持分法非適用としております。

なお、株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日付で一部株式を売却したことから、連結の範囲より除外しております。連結財務諸表作成にあたり、平成28年1月1日をみなし売却日とし、平成27年12月31日までの損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

また、株式会社EストアーM I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、平成28年6月6日をもって清算終了となっております。

当社グループは、「日本中をウェブショップだらけにしたい」という経営理念のもと、ネットでの商業を行う方々に、「やって、よかった、たのしかった」と言う人を、ひとりでも多く増やすことをミッションとして、ネットショップ開店、繁盛させるための機能やサービスをワンストップで提供しております。

現在当社グループの主力サービスは、中小から大手小売店をターゲットとしたECの総合支援サービスをASPで提供しています。その内容は、ネットショップ通販に必要な、店舗ページ、ドメイン、メールから、各種決済、ならびに受注や顧客管理システムがひとつになった通販システムサービスになります。ECのASPサービスには、「本店（専門店）型」と「モール型」があり、当社は本店（専門店）型に特化したサービスを提供しています。特徴は、自社名（独自ドメイン）、ブランド名で商売をおこなえることが挙げられます。モール型と比較してのメリットは、運営コストの低さ、自由なデザイン設計、顧客リストの活用が自由にできる点等があります。その一方、デメリットは、ノウハウが必要な集客を自社でおこなわなければならない点です。そこで当社は、15年間5万社が利用した実績と豊富なECの経験から、新たにサービス領域を調査・分析のコンサルティング業務やその運営代行業務へと拡大させております。

当社グループ事業は、システム事業とマーケティング事業の2つのセグメントに分けて展開しております。

<システム事業>

主にECの総合支援サービスである「ショップサーブ」等を提供する事業で、当社のみが事業主体となっております。収益モデルは、ネットショップを開店、運営するための開通料や月次利用料等の店舗数に連動する収益(当社ではストック収益と呼ぶ)と、「ショップサーブ」等を通じて顧客が商品を販売した場合に発生する注文処理手数料や決済手数料等の顧客店舗業績に連動する収益(当社ではフロー収益と呼ぶ)で構成されます。

[ショップサーブとは]

- ・WEB上にある管理画面の操作でネットショップが作成でき、商品管理、受発注管理、顧客管理などのネットショップ運営をすることができる。
- ・クレジットカード決済、コンビニ決済等を効率的に利用できる決済代行も提供。
- ・ネットショップのための独自ドメイン取得も代行。
- ・電話でのサポート対応(使い方だけではなく、店舗の運営全体に関するアドバイスも行う)

[ショップサーブの主な売上の内容]

開通料：本サービス申込時に顧客店舗から支払われるシステム開通料。(ストック収益)

月次利用料：顧客店舗から毎月支払われる本サービスの月次利用料。(ストック収益)

決済代行手数料：顧客店舗が当社の提供する本サービスに付随する決済代行サービスを利用した場合、顧客店舗から支払われる手数料。(フロー収益)

注文処理手数料：本サービスを利用した注文回数ごとに、顧客店舗から支払われる手数料。(フロー収益)

<マーケティング事業>

主に顧客店舗の集客や販売を促進する事業であり、当社と連結子会社の株式会社プレジジョンマーケティングが事業主体となっております。現状では、プレジジョンマーケティングがEC以外の顧客領域を担当し、当社はEC顧客を対象としています。過去から積み重ねたノウハウを生かして、コンサルティングやその運営代行業務、WEB広告など、様々な手段を組み合わせながら顧客の目的実現に貢献するモデルを目指しています。収益モデルは、集客に必要なWEB広告料やその運用手数料、ページ制作料、その他コンサルティング料等で構成されます。

[株式会社Eストアーにおけるマーケティング事業]

- ① ECコンサルティングサービス 対象：EC事業者
主な売上：WEB広告料、広告運用手数料、WEBページ制作料、その他コンサルティング料
- ② シングルハンドサービス 対象：小規模EC事業者
主な売上：WEB広告料、広告運用手数料

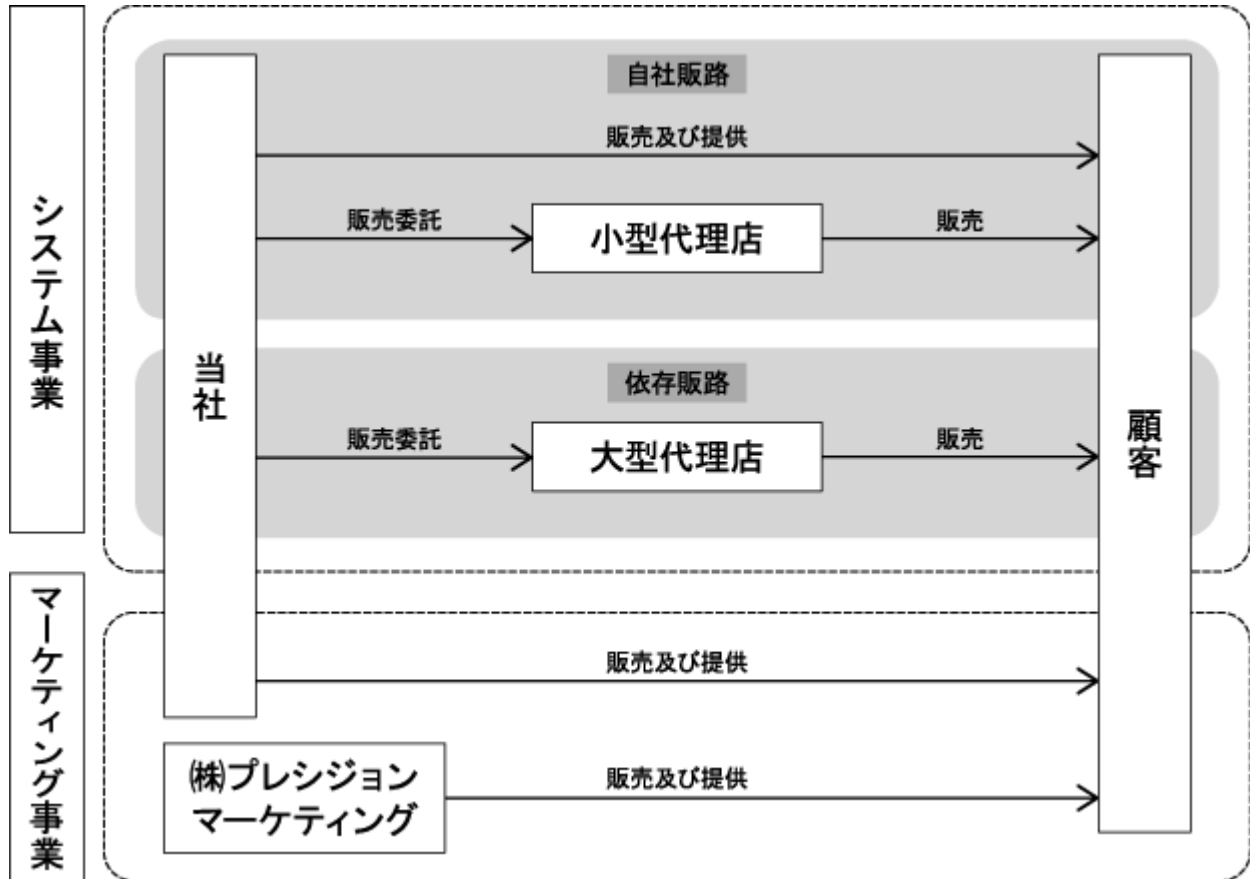
[㈱プレジジョンマーケティングにおけるマーケティング事業]

デジタルマーケティングサービス 対象：EC事業者以外

主な売上：WEB広告料、広告運用手数料、WEBページ制作料、その他コンサルティング料

当社グループのサービスの販売経路は下記のとおりです。

<販売経路>



<自社販路>

主に各種広告媒体や当社のホームページ等より

<依存販路>

株式会社USEN(大型代理店)

ITX株式会社(大型代理店)

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の 所有 〔被所有〕 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社プレジジョン マーケティング (注) 2	東京都港区	39,930	インターネット広告を主 とするデジタルマーケテ ィング事業	49.0	WEBマーケティング等の 委託 役員の兼任 1名 (注) 1

(注) 1 当社の社員1名が株式会社プレジジョンマーケティングの取締役就任しています。なお、平成28年1月20日付で退任しております。

2 株式会社プレジジョンマーケティングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等	① 売上高	1,063,384千円
	② 経常利益	△5,073 〃
	③ 当期純利益	△5,014 〃
	④ 純資産額	－ 〃
	⑤ 総資産額	－ 〃

3 平成28年1月20日に当社が保有する株式会社プレジジョンマーケティングの株式の一部を売却したことに伴い、同社は関係会社ではなくなっております。このため、住所、資本金及び議決権の所有割合は平成27年12月31日時点のものを、また、主要な損益情報等は、当期首から平成27年12月31日までの期間の金額を記載しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当連結会計年度末において連結子会社を有しておりませんので、当該人数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成28年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
155 [36]	32.6	3.4	4,858

セグメントの名称	従業員数(名)
システム事業	120 [34]
マーケティング事業	35 [2]
合計	155 [36]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、正社員です。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。

3 上記従業員には使用人兼務役員2名が含まれています。

4 臨時雇用者数は〔 〕内に嘱託契約の従業員及びアルバイトの年間の平均人員を外数で記載しています。

(3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しています。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 事業の経過及びその成果

(連結)

当連結会計年度における売上高は 5,723百万円（対前期比 0.8%減）、営業利益は 619百万円（同 8.3%増）、経常利益は 620百万円（同 7.7%増）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は 403百万円（同 21.1%増）となりました。売上高の減少は、平成28年1月に、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの株式保有比率を下げたことにより、第4四半期の同社数値が連結に取り込まれていないためです。増益については、非連結個別単体の要因に拠るので後述します。

(個別)

子会社連結解除に伴い、当社個別での売上高は 4,660百万円（対前期比 7.5%増）、個別での営業利益は 628百万円（同 12.5%増）となりました。増収の要因は、サービスの販売よりも顧客の販促にリソース及び投資を集中させたことに拠ります。増益の要因は、メディア事業（p a r kサイト）への投資を大幅に縮小させたことが主因で、計画していた投資の未消化も含まれます。なお、人材投資や販売促進の投資をおこないましたが、これらも計画以下の消化となっています。

セグメント別の業績（個別単体）は、次のとおりです。

(システム事業)

システム事業の売上高は 3,976百万円（対前期比 2.4%増）と増収となりました。顧客獲得の数量よりも良質顧客獲得の偏重と、顧客の販売支援を優先する事で顧客売上高を増大させ、当社の収益拡大を図っていますが、顧客数は減となり、顧客単価は増となりました。期中平均の契約店舗数は、19,251件（同 6.6%減）で店舗数連動売上は減少し、顧客店舗あたりの業績は対前期比で約13%の伸びとなり、顧客店舗業績に連動する売上は伸長する結果となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業の売上高は 684百万円（対前期比 50.7%増）と増収になりました。増収の要因は、販促事業の伸長です。なお、当該事業の増益要因はメディア事業の投資縮小が大きく影響し、準じて販促事業の収益率も大きく改善された事に拠ります。

(ご参考)

○販路別契約件数(四半期推移)

自社販路件数推移

	第18期 第1四半期	第18期 第2四半期	第18期 第3四半期	第18期 第4四半期
新規契約件数	583	511	526	426
(内 ショップ系)	(575)	(500)	(524)	(420)
(内 ホスティング系)	(8)	(11)	(2)	(6)
解約件数	728	713	675	698
(内 ショップ系)	(713)	(682)	(643)	(668)
(内 ホスティング系)	(15)	(31)	(32)	(30)
累計件数	16,123	15,921	15,772	15,500
(内 ショップ系)	(15,021)	(14,839)	(14,720)	(14,472)
(内 ホスティング系)	(1,102)	(1,082)	(1,052)	(1,028)

依存販路件数推移

	第18期 第1四半期	第18期 第2四半期	第18期 第3四半期	第18期 第4四半期
新規契約件数	1	1	3	2
(内 ショップ系)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 ホスティング系)	(1)	(1)	(3)	(2)
解約件数	120	113	112	80
(内 ショップ系)	(83)	(72)	(73)	(49)
(内 ホスティング系)	(37)	(41)	(39)	(31)
累計件数	3,481	3,369	3,260	3,182
(内 ショップ系)	(2,100)	(2,028)	(1,955)	(1,906)
(内 ホスティング系)	(1,381)	(1,341)	(1,305)	(1,276)

○販路別契約件数(年度推移)

自社販路件数推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
新規契約件数	3,559	3,076	2,082	2,046
(内 ショップ系)	(3,483)	(3,014)	(2,052)	(2,019)
(内 ホスティング系)	(76)	(62)	(30)	(27)
解約件数	4,293	4,132	3,491	2,814
(内 ショップ系)	(4,147)	(3,994)	(3,353)	(2,706)
(内 ホスティング系)	(146)	(138)	(138)	(108)
累計件数	18,733	17,677	16,268	15,500
(内 ショップ系)	(17,440)	(16,460)	(15,159)	(14,472)
(内 ホスティング系)	(1,293)	(1,217)	(1,109)	(1,028)

依存販路件数推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
新規契約件数	20	20	8	7
(内 ショップ系)	(1)	(1)	(0)	(0)
(内 ホスティング系)	(19)	(19)	(8)	(7)
解約件数	3,194	6,096	464	425
(内 ショップ系)	(2,630)	(5,904)	(291)	(277)
(内 ホスティング系)	(564)	(192)	(173)	(148)
累計件数	10,132	4,056	3,600	3,182
(内 ショップ系)	(8,377)	(2,474)	(2,183)	(1,906)
(内 ホスティング系)	(1,755)	(1,582)	(1,417)	(1,276)

※本頁表中の「ショップ系」はショッピングカート付きシステムをいいます。

また「ホスティング系」はショッピングカートのないシステムをいいます。

○主要サービス別の契約件数(四半期推移)

サイトサーバ(レンタルサーバー)件数推移

	第18期 第1四半期	第18期 第2四半期	第18期 第3四半期	第18期 第4四半期
新規契約件数	10	12	6	8
(内 直販件数)	(4)	(6)	(1)	(5)
(内 代理店販売件数)	(6)	(6)	(5)	(3)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	202	202	213	172
(内 直販件数)	(55)	(62)	(68)	(51)
(内 代理店販売件数)	(147)	(140)	(145)	(121)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	6,356	6,166	5,959	5,795
(内 直販件数)	(1,930)	(1,874)	(1,807)	(1,761)
(内 代理店販売件数)	(4,426)	(4,292)	(4,152)	(4,034)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ストアツール(ショッピングカートASP)件数推移

	第18期 第1四半期	第18期 第2四半期	第18期 第3四半期	第18期 第4四半期
新規契約件数	0	0	0	0
(内 直販件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	12	12	4	10
(内 直販件数)	(6)	(5)	(3)	(9)
(内 代理店販売件数)	(6)	(7)	(1)	(1)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	321	309	305	295
(内 直販件数)	(208)	(203)	(200)	(191)
(内 代理店販売件数)	(113)	(106)	(105)	(104)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ(ネットショップ総合パッケージ)件数推移

	第18期 第1四半期	第18期 第2四半期	第18期 第3四半期	第18期 第4四半期
新規契約件数	574	500	523	420
(内 直販件数)	(421)	(388)	(389)	(321)
(内 代理店販売件数)	(153)	(112)	(134)	(99)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	634	612	570	596
(内 直販件数)	(491)	(489)	(463)	(480)
(内 代理店販売件数)	(143)	(123)	(107)	(116)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	12,927	12,815	12,768	12,592
(内 直販件数)	(9,783)	(9,682)	(9,608)	(9,449)
(内 代理店販売件数)	(3,144)	(3,133)	(3,160)	(3,143)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

○主要サービス別の契約件数(年度推移)

サイトサーバ(レンタルサーバー)件数推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
新規契約件数	120	93	42	36
(内 直販件数)	(51)	(51)	(22)	(16)
(内 代理店販売件数)	(69)	(42)	(20)	(20)
(内 O E M販売件数)	(0)	(-)	(-)	(-)
解約件数	2,622	1,065	894	789
(内 直販件数)	(414)	(359)	(295)	(236)
(内 代理店販売件数)	(859)	(706)	(599)	(553)
(内 O E M販売件数)	(1,349)	(-)	(-)	(-)
累計件数	8,372	7,400	6,548	5,795
(内 直販件数)	(2,562)	(2,254)	(1,981)	(1,761)
(内 代理店販売件数)	(5,810)	(5,146)	(4,567)	(4,034)
(内 O E M販売件数)	(0)	(-)	(-)	(-)

ストアツール(ショッピングカートASP)件数推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
新規契約件数	8	4	0	0
(内 直販件数)	(8)	(4)	(0)	(0)
(内 代理店販売件数)	(0)	(0)	(0)	(0)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
解約件数	103	64	71	38
(内 直販件数)	(60)	(50)	(47)	(23)
(内 代理店販売件数)	(43)	(14)	(24)	(15)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)
累計件数	464	404	333	295
(内 直販件数)	(307)	(261)	(214)	(191)
(内 代理店販売件数)	(157)	(143)	(119)	(104)
(内 O E M販売件数)	(-)	(-)	(-)	(-)

ショップサーバ(ネットショップ総合パッケージ)件数推移

	第15期	第16期	第17期	第18期
新規契約件数	3,451	2,999	2,048	2,017
(内 直販件数)	(2,772)	(2,401)	(1,511)	(1,519)
(内 代理店販売件数)	(679)	(598)	(537)	(498)
(内 O E M販売件数)	(0)	(0)	(-)	(-)
解約件数	4,762	9,099	2,990	2,412
(内 直販件数)	(2,971)	(2,957)	(2,419)	(1,923)
(内 代理店販売件数)	(609)	(580)	(571)	(489)
(内 O E M販売件数)	(1,182)	(5,562)	(-)	(-)
累計件数	20,029	13,929	12,987	12,592
(内 直販件数)	(11,317)	(10,761)	(9,853)	(9,449)
(内 代理店販売件数)	(3,150)	(3,168)	(3,134)	(3,143)
(内 O E M販売件数)	(5,562)	(0)	(-)	(-)

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末比で 74 百万円増加し、2,385 百万円（前連結会計年度末比 3.2% 増）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローは次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、613 百万円（前連結会計年度は 678 百万円の増加）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 596 百万円、預り金の増加 166 百万円、減価償却費 101 百万円であり、減少要因は、法人税等の支払額 225 百万円によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、163 百万円（前連結会計年度は 122 百万円の減少）となりました。主な減少要因は、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの一部株式の売却に伴う支出 78 百万円、ソフトウェア開発に伴う無形固定資産の取得による支出 54 百万円、投資有価証券の取得による支出 20 百万円によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、376 百万円（前連結会計年度は 252 百万円の減少）となりました。主な増加要因は、短期借入れによる収入 300 百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出 472 百万円、長期借入金の返済による支出 102 百万円、配当金の支払額 100 百万円によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績及び受注実績

当社グループはインターネット上での各種サービスの提供をおこなっており、受注生産形態をとらないサービスも多いため、セグメントごとに生産の規模及び受注の規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

(2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりです。

セグメントの名称	販売高	前年同期比
システム事業	3,976 百万円	102.4%
マーケティング事業	1,747 百万円	92.5%
合計	5,723 百万円	99.2%

（注） 本表の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

国内における顕著な社会現象ともいえる人材不足と、超高速時代に対処する事が、内包する経営課題の頂点にあります。またこれは、顧客にも言えることなので、これに対応する事業の提供が同時に課題と言えますので、結果的には人材の確保と育成が課題であるため、メソッド化とシステム化が経営課題です。ただし超高速時代に関しては、この10年前後のあいだに、限界値のスレッシュホールドを超えると予測し、逆回転の転換が始まっている前提で事業にあたっています。

もうひとつの社会現象として、より進む事が確定している（物余り、金余り、人手不足が要因）IT社会化は、これまでになく事故や事件が多発するほどの、セキュリティー対応が大きな経営課題と認識しています。これには同様に今後増えるトラフィックや電源などの確保と効率化、安定、安全も含まれています。

いうまでもなく、いまの時代のおおきな課題は、流行り廃りも超高速であることから、来る次世代の先読み精度という認識です。これにおいては、事業領域を広げすぎずに、得意分野の隣接範囲でたえず試行を繰り返し、そのなかから見出していく事が、現在の当社規模においては安全で最大効果と考えています。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業の展開上、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。また、以下の記載は当社株式への投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、ご注意ください。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本書提出日現在において当社が判断したものであり、不確実性を内在していることから、実際の結果と異なる可能性があります。

(1) 事業環境について

① Eコマース市場について

当社は、大企業から個人事業主まで、幅広い層をターゲットとして、Eコマース(インターネットを利用した商取引)を行うための各種サービスを提供しております。当社の事業マーケットであるEコマース市場は、引き続き堅調な推移で拡大を続けておりますが、拡大に伴い、安定性・信頼性が損なわれるなどの弊害の発生、法的規制の導入などの要因により、インターネット利用者数やEコマースの市場規模が順調に成長しないおそれがあります。その場合には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② Eコマース市場での競合について

当社のシステム事業が属するEコマース市場においては、ネットショップASPサービスや決済代行サービス等の分野において、機能競争、価格競争が活発化しております。今後につきましては、当社は引き続き創業以来培ってきたノウハウを生かし、サービスの機能強化等に取り組んでまいります。当社と同様のサービスを提供する事業者の参入の増加や、資本金、ブランド力、技術力を持つ大手企業の参入、競合他社の価格競争力、サービス開発力の強化、又は全く新しいビジネスモデルや技術によるサービスを提供する事業者の参入などにより、当社のサービス内容や価格等に優位性がなくなった場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ インターネット広告市場について

当社のマーケティング事業のメインであるインターネット広告市場は、近年インターネットの普及により、急速に拡大してまいりました。しかしながら広告ビジネスは景気の影響を受けやすく、特に不景気になった場合、広告主の収益悪化に伴い、広告需要が減退し、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ インターネット広告市場での競合について

当社のマーケティング事業のメインであるインターネット広告市場には、既に複数の競合事業者が存在しております。また、市場の拡大に伴い、新たな競合事業者の参入も予想されます。このため、当社は、引き続き顧客ニーズに対応したサービスの開発等を進めて他社との差別化を図っておりますが、競合事業者によるサービス改善、新しいビジネスモデルの登場、競合事業者の一層の増加、資本金・ブランド力・技術力を持つ大手企業の参入等により、当社のサービスが競争力を失った場合等には、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 技術革新について

当社の属するインターネット業界は、技術の進歩が著しく、新技術、新サービスが常に生み出されています。今後、当社が想定しない新技術、新サービスの普及等により事業環境が変化した場合には、必ずしも迅速に対応できないおそれがあり、また、新技術、新サービスに対応するための仕組みの変更や費用の支出を余儀なくされるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ マーケティング事業への投資

当社は、現在ストック収益を中心とするビジネスモデルからフロー収益、マーケティング収益の拡大に向けて、人的資源を中心とした投資を行っております。これら投資は、当社の業績を鑑み、適切な範囲で行っておりますが、投資とそれによる効果が計画通りに進捗しない場合、投資した資金を回収できず、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業内容について

① 情報セキュリティについて

当社は、ハッカー等の第三者からのサーバー等への侵入に対して、ネットワーク監視システムなどで常時モニタリングを行い、データの送受信には暗号化を行うなどのセキュリティの強化に尽力しております。しかしながら、ハッカー等による顧客及び購入者等の個人情報、その他の重要な情報を不正に入手される可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② システムトラブルについて

当社は、常に安定したサービスを提供し続けられるシステムの構築に努めております。また、サーバー等の保管につきましては、外部のデータセンターを利用することにより、安全性の確保に努めております。しかしながら、自然災害、事故等による通信ネットワークの切断、急激なアクセスの増大によるシステムの不具合、ハードウェアの故障、各種作業における人為的ミス等によるサービスの停止、中断の可能性は否定できません。このような事態が生じた場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

③ 個人情報保護について

当社は、各種サービスの提供過程において、それぞれのサービス提供に必要な個人情報を取得しております。その結果、当社は個人情報取扱事業者としての義務を課されており、個人情報保護規程の制定、遵守とともに、社員教育のための啓蒙活動の実施、システム面のセキュリティ向上策としての「TRUSTe」取得等、その適切な取り扱いに尽力しております。しかしながら、情報の外部流出や悪用等のトラブルが発生した場合には、当社への法的責任の追求や企業イメージの悪化等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

④ システム事業における主要取引先との協業関係について

当社のシステム事業において、三菱UFJニコス株式会社及び株式会社ジェーシービーは、重要な取引先であり、現在も良好な関係を保っておりますが、今後、両社の事業戦略の変更等により、当社との契約について、当社に不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性があり、その場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ マーケティング事業における特定取引先への高い依存度について

当社の事業の一つである、マーケティング事業については、リスティング広告の販売を行うにあたり、当社は、ヤフー株式会社及びGoogle Inc.の正規代理店となっております。当社の当該事業において、両社のサービスに対する売上高の割合は、突出して高い状況にあります。これは、現在のリスティング広告市場が両社により寡占状態にあることに起因しております。当社は両社と良好な関係を保っており、代理店契約も継続する予定ではありますが、両社の経営戦略の変更等により、当社との代理店契約について、当社に不利な内容変更や、契約更新の拒絶を求められる可能性があり、その場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 知的財産権について

当社は、独自開発のシステムやビジネスモデルに関して、特許権や実用新案権などの対象となる可能性のあるものについては、その取得を目指して対応する方針ですが、現在、当社の主要なサービスのシステムやビジネスモデルについては、技術的、ビジネス的に特許には該当しないものと判断しており特許出願等を行っていません。今後において、当社のサービスに採用されている手法・仕組みの全部又は一部が、今後成立するビジネスモデル特許と抵触する可能性は否定できません。このような場合には、法的な紛争が生ずること、サービスの手法・仕組みの変更を余儀なくされること、又はロイヤリティの支払い等により、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 投融資について

当社は、サービス販売等に関わる業務を有利に行うこと、また、資金の効率的な運用を目的として、投融資を行っています。今後も、他の事業者のノウハウ獲得や、業務提携、資金運用を目的として、必要に応じて投融資を行い、事業の拡大を図る方針です。その際の投融資額につきましては、現在の事業規模と比較して多額となる可能性があり、当社の財務状況など経営全般にわたるリスクが拡大する可能性があります。また、投融資先の経営成績又は財政状態の推移によっては、投融資額を回収できない可能性もあり、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) コンプライアンスについて

① 法的規制等について

当社は、事業を運営するにあたり様々な法令、規制等の適用を受けており、「特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律」、「特定商取引に関する法律」、「消費者契約法」、「古物営業法」、「資金決済に関する法律」、「電気通信事業法」、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」、「下請代金支払遅延等防止法」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等の予期せぬ制定や改正により、当社の事業が新たな規制を受け、または既存の規制が強化された場合には、当社の事業運営に制限を受ける等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

② 訴訟について

当社が事業を展開する上では、システム障害、インターネットにおけるトラブル、個人情報の不適切な取り扱い、知的財産権の侵害、投融資等に起因する様々な訴訟や請求の可能性を否定できず、その内容及び結果によって、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、過去において、当社の事業及び業績に影響を与える訴訟は発生しておりません。

(6) 災害等について

当社は、地震、火山噴火、台風、洪水、津波等の自然災害、火災、停電、テロ、戦争、伝染病の蔓延その他の要因による社会的混乱等が発生した場合に備え、事業継続計画の策定を推進する等、有事の際の対応策を事前に検討しておりますが、これらの災害等による影響を完全に防止または軽減できず、当社のサービスが一時停止する等、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社の主要な事業所は東京都に集中しており、同所において前述の災害等が発生した場合には、当社のサービスの一時停止等の影響に加え、事業の継続自体が不可能になる等、当社の事業及び業績に特に深刻な影響を及ぼす可能性があります。また、災害等の発生によって、電力その他のエネルギーの使用制限による社会インフラ能力の低下、物流の混乱、個人消費意欲の低下等の副次的な影響により、システム事業においては顧客であるネットショップの売上高減少による手数料収入の減少、またマーケティング事業においては広告主の収益悪化に伴う広告需要減退による広告取扱高の減少につながる可能性があります。当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

業務提携契約

契約会社	契約締結先	契約品目	契約内容	契約期間
当社	三菱UFJニコス株式会社	包括代理 加盟店	当社顧客ウェブショップと信販会社間のクレジットカード決済事務代行に関する提携契約	平成13年3月26日から期間の定めなし
当社	株式会社ジェーシービー	包括代理 加盟店	当社顧客ウェブショップと信販会社間のクレジットカード決済事務代行に関する提携契約	平成15年4月15日から期間1年の自動更新

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる会計基準に基づいて作成されております。この財務諸表の作成にあたって、決算日における資産・負債及び収益・費用の計上に関連して、種々の見積りを行っております。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。当社は、重要な会計方針の適用において以下のとおり見積りを行っております。

① 繰延税金資産

繰延税金資産については、将来の課税所得等を検討し、全額が回収可能と判断し資産計上しております。しかしながら、将来の課税所得等を検討し、繰延税金資産の全部または一部を将来回収できないと判断した場合、繰延税金資産に対する評価性引当額を計上する可能性があります。

また、法人税率が変更になった場合、貸借対照表に計上する繰延税金資産の計上額が変動する可能性があります。

② ソフトウェアの減損

ソフトウェアについては、将来の収益獲得または費用削減が確実であると認められたものを資産計上しております。しかしながら、計画の変更、使用状況の見直し等により収益獲得または費用削減効果が損なわれた場合には、ソフトウェアについて減損が必要となる可能性があります。

③ 有価証券の減損

時価のある有価証券については、時価が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いて減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いては減損処理を行っております。しかしながら、将来の市況悪化等により現在の帳簿価額に反映されていない損失が発生した場合、有価証券の減損が必要となる可能性があります。

(2) 経営成績の分析

(連結)

当連結会計年度における売上高は5,723百万円(対前期比0.8%減)、営業利益は619百万円(同8.3%増)、経常利益は620百万円(同7.7%増)となりました。売上高の減少は、平成28年1月に、連結子会社であった株式会社プレジジョンマーケティングの株式保有比率を下げたことにより、第4四半期の同社数値が連結に取り込まれていないためです。増益については、非連結個別単体の要因に拠るので後述します。

(個別)

子会社連結解除に伴い、当社個別での売上高は4,660百万円(対前期比7.5%増)、個別での営業利益は628百万円(同12.5%増)となりました。増収の要因は、サービスの販売よりも顧客の販促にリソース及び投資を集中させたことに拠ります。増益の要因は、メディア事業(parkサイト)への投資を大幅に縮小させたことが主因で、計画していた投資の未消化も含まれます。なお、人材投資や販売促進の投資をおこないましたが、これらも計画以下の消化となっています。

セグメント別の業績(個別単体)は、次のとおりです。

(システム事業)

システム事業の売上高は3,976百万円(対前期比2.4%増)と増収となりました。顧客獲得の数量よりも良質顧客獲得の偏重と、顧客の販売支援を優先する事で顧客売上高を増大させ、当社の収益拡大を図っていますが、顧客数は減となり、顧客単価は増となりました。期中平均の契約店舗数は、19,251件(同6.6%減)で店舗数連動売上は減少し、顧客店舗あたりの業績は対前期比で約13%の伸びとなり、顧客店舗業績に連動する売上は伸長する結果となりました。

(マーケティング事業)

マーケティング事業の売上高は 684百万円（対前期比 50.7%増）と増収になりました。増収の要因は、販促事業の伸長です。なお、当該事業の増収要因はメディア事業の投資縮小が大きく影響し、準じて販促事業の収益率も大きく改善された事に拠ります。

(3) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末の流動資産につきましては、3,058百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金 2,385百万円、売掛金 553百万円であります。現金及び預金には、預り金 1,559百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）が含まれておりますが、その大部分は所定期日に事業者へ送金あるいは、引き出しが可能となるものであり、一時的に当社が保管すべきものであります。また、固定資産は 447百万円となりました。主な内訳は、敷金 123百万円、ソフトウェア 108百万円、投資有価証券 98百万円、工具、器具及び備品 63百万円、であります。以上の結果、資産合計は 3,505百万円となりました。

(負債)

当連結会計年度末の流動負債につきましては、2,471百万円となりました。主な内訳は、預り金 1,559百万円（システム事業における顧客の決済代行に係る回収金を含む）と短期借入金 300百万円、買掛金 173百万円であります。また、固定負債は 18百万円となりました。以上の結果、負債合計は 2,490百万円となりました。

(純資産)

当連結会計年度末の純資産につきましては、1,015百万円となりました。主な内訳は、株主資本 1,012百万円あります。

(4) 資金の財源及び資金の流動性についての分析

① キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2,385百万円（対前期末比 3.2%増）となりました。主な増加要因は、税金等調整前当期純利益 596百万円、預り金の増加 166百万円であり、主な減少要因は、自己株式の取得による支出 472百万円、法人税等の支払額 225百万円であります。

② 資金需要

当事業年度における当社の主な資金需要は、人材の確保、サーバー設備等やソフトウェアの取得による設備投資などであります。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社におきましては、インターネットへの依存、システムトラブル、情報セキュリティ、顧客の違法行為、各種法令等の予期せぬ制定や改正、競合他社との競争激化、技術革新への対応、新規事業等への投資、知的財産権、個人情報管理などが経営成績に重要な影響を与える要因と認識しております。

(6) 経営者の問題意識と今後の方針について

EC市場の黎明期より、時代に即したECサービスを提供し、社会インフラの発展を担うことを目的とし、その結果として、顧客はもとより、株主、取引先、従業員の利益を最大化することを経営の基本方針としています。

基本方針のもと、社会インフラを基礎としていますが、おおきく分けてモール型のメディアECとブティック型の専門店ECが存在すると定め、創業より一貫して専門店ECを展開しています。そのなかで、社会経済が、より一層お金と物が余る傾向と、精神の安定が不足してゆく傾向を鑑み、顧客においても自社においても、売上高よりも利益額を優先し、大企業ではなく上企業を目指す事をすべての指標としています。

マーケットの変遷は、システム提供においては、すでに数年前より、成長期から過当期にはいっており、ここからの離脱をすでに始めていますが、経営指標のとおり、量より質によって、より縮小均衡のマーケットでの経営が担保されると考えています。そのような理由から、この数年はシステム事業から販促支援の事業へ軸足を移しており、これが中期的な戦略となります。そののちの長期的な戦略（5年～7年）については、社内的には制定、規定していますが、戦略に関わるため、詳細の言及を避けます。しかしながら、中期、長期ともに、市場サイズ自体はまだまだ伸長のポテンシャルが十分に（特に国内）あると認識しているため、当面は創出利益の範囲によるものの、積極的な投資を続行してゆく方針です。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は74,588千円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりです。なお、有形固定資産のほか、無形固定資産への投資を含めて記載しています。

(1) システム事業

当連結会計年度の主な設備投資は、既存サービスへの新機能の追加によるソフトウェア開発等47,428千円、サービス提供用サーバーの増強を目的とした設備投資19,625千円となっています。なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) マーケティング事業

当連結会計年度において、重要な設備投資はありません。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成28年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物	工具、 器具及び 備品	リース資産	合計	
本社 (東京都港区)	システム事業 マーケティング事業	事務業務	6,267	9,641	3,827	19,735	138
札幌マーケティング ファクトリー (北海道札幌市中央区)	システム事業	事務業務	8,647	1,178	—	9,826	14
大阪支社 (大阪府大阪市中央区)	システム事業	事務業務	36	—	—	36	3
データセンター (東京都新宿区)	システム事業	サーバー等	—	30,313	—	30,313	—
データセンター (東京都中央区)	システム事業	サーバー等	—	22,376	—	22,376	—
合計			14,951	63,509	3,827	82,288	155

(2) 国内子会社

当連結会計年度末において連結子会社を有しておりませんので、記載しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画については、今後1年間の景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しています。なお、平成28年3月31日現在における重要な設備の新設計画、改修計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	41,308,800
計	41,308,800

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成28年3月31日)	提出日現在発行(株) (平成28年6月24日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,327,200	10,327,200	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	完全議決権株式であり、 権利内容に何ら限定のな い当社における標準とな る株式です。 なお、単元株式数は100株 であります。
計	10,327,200	10,327,200	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年6月25日	—	51,636	—	523,328	△134,852	—
平成25年10月1日	5,111,964	5,163,600	—	523,328	—	—
平成28年3月18日	5,163,600	10,327,200	—	523,328	—	—

(注) 1 平成25年6月25日開催の第15回定時株主総会において、資本準備金の全額にあたる134,852千円をその他資本剰余金に振り替えることを決議しています。

2 平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。

3 平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

(6) 【所有者別状況】

平成28年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の 状況(株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(名)	—	2	15	13	11	2	1,250	1,293	—
所有株式数 (単元)	—	538	1,744	19,432	10,393	126	71,037	103,270	200
所有株式数 の割合(%)	—	0.52	1.69	18.82	10.06	0.12	68.79	100	—

(注) 自己株式5,165,854株は、「個人その他」に51,658単元、「単元未満株式の状況」に54株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成28年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式 数の割合 (%)
株式会社ユニコム	東京都港区西新橋1丁目10-2	1,910,000	18.49
ビービーエイチ フィデリティ ピューリタン フィデリティ シリーズ イントリンシック オポチュニティズ ファンド (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	496,000	4.80
ビービーエイチ フォー フィデリティ ロー プライズ ストック ファンド(プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	308,600	2.99
石 村 賢 一	東京都港区	304,000	2.94
ステート ストリート バンク アンド トラスト カン パニー (常任代理人：株式会社みずほ銀行)	P. O. BOX 351 BOSTON MASSACHUSETTS 02101 U. S. A. (東京都中央区月島4丁目16-13)	174,300	1.69
日 野 秀 一	京都府京都市左京区	134,800	1.31
マネックス証券株式会社	東京都千代田区麴町2丁目4-1	126,500	1.22
水 谷 伊 津 子	兵庫県淡路市	102,000	0.99
柳 田 要 一	東京都港区	51,100	0.49
ビービーエイチ フィデリティ グループ トラストベ ネフィット (プリンシパル オールセクター サブポートフォリオ) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)	245 SUMMER STREET BOSTON, MA 02210 U. S. A. (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	43,800	0.42
計	—	3,651,100	35.35

(注) 上記のほか、平成28年3月31日現在で当社所有の自己株式 5,165,854株(50.02%)があります。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 5,165,800	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,161,200	51,612	—
単元未満株式	200	—	—
発行済株式総数	10,327,200	—	—
総株主の議決権	—	51,612	—

② 【自己株式等】

平成28年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社Eストアー	東京都港区西新橋 1-10-2	5,165,800	—	5,165,800	50.02
計	—	5,165,800	—	5,165,800	50.02

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
取締役会(平成27年6月24日)での決議状況 (取得日平成27年6月25日)	1,000,000	500,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	772,800	472,567
残存決議株式の総数及び価額の総額	227,200	27,433
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	22.7	5.5
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	22.7	5.5

(注) 平成28年3月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株数は株式分割を調整した数値を記載しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	54	49
当期間における取得自己株式数	48	55

(注) 1 平成28年3月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これにより、「当事業年度における取得自己株式」には、株式分割を調整した数値を記載しております。

2 当期間における取得自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他(—)	4,000	1,418	—	—
保有自己株式数	5,165,854	—	5,165,902	—

(注) 1 平成28年3月18日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。株数は株式分割を調整した数値を記載しております。

2 当期間における保有自己株式には、平成28年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り等による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様へ安定した利益還元を行うことは最重要課題のひとつと考えており、経営成績、財政状態、配当性向及び将来の事業展開のための内部留保の充実など、バランスを総合的に勘案して成果の配分を行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度における剰余金の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり24円としており、配当性向は30.5%となっております。

当社では、今後につきましても、基本方針に基づいた株主の皆様への積極的な利益還元を行ってまいります。

内部留保資金につきましては、今後の事業展開への備えと資金獲得のための投資に使用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成28年6月23日 定時株主総会決議	123,872	24

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第14期	第15期	第16期	第17期	第18期
決算年月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月
最高(円)	119,000	133,000	190,000 ※2 1,239	1,302	1,899 ※3 1,124
最低(円)	70,400	68,100	91,700 ※2 935	845	990 ※3 838

(注) 1 最高・最低株価は、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※2は、株式分割(平成25年10月1日、1株→100株)による、権利落後の株価であります。

3 ※3は、株式分割(平成28年3月18日、1株→2株)による、権利落後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成27年10月	11月	12月	平成28年1月	2月	3月
最高(円)	1,375	1,350	1,395	1,650	1,899	1,810 ※1,124
最低(円)	1,210	1,206	1,190	1,395	1,200	1,725 ※838

(注) 1 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

2 ※印は、株式分割(平成28年3月18日、1株→2株)による、権利落後の株価であります。

5 【役員 の 状 況】

男性6名 女性1名 (役員のうち女性の比率-%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役	社長	石村賢一	昭和37年10月14日生	昭和61年4月 (株)アスキー入社 昭和63年10月 同社社長室 広報担当、事業開発担当部長 平成2年12月 (株)アスキーエクスプレス設立 取締役企画部長 平成3年12月 (株)アスキーエアーネットワーク設立 代表取締役 平成6年10月 (株)アスキーネット 取締役 平成8年7月 (株)アスキーインターネットサービスカンパニー 副事業部長 平成10年6月 セコム(株)入社 ネットワークセキュリティ事業部 スーパーバイザー 平成11年2月 当社設立 代表取締役(現任) 平成13年12月 (株)インフォビュー 取締役 平成16年11月 (株)パーソナルショップ設立 代表取締役 平成17年8月 (株)ワイズワークスプロジェクト 取締役 平成17年10月 (株)ユニコム設立 代表取締役(現任) 平成18年7月 (株)ECホールディングス 取締役 平成24年9月 (株)Eストアーマーケット設立 代表取締役 平成25年11月 (株)EストアーMICS設立 代表取締役	(注)3	304,000
取締役	事業部門担当	今村文哉	昭和36年9月10日生	昭和60年4月 日本デジタルイクイップメント(株) (現 日本ヒューレット・パッカード(株))入社 平成4年10月 マイクロソフト(株)(現 日本マイクロソフト(株))入社 平成11年1月 同社コーポレートビジネス統括部 統括部長 平成12年6月 (株)ブラザクリエイト入社 平成13年6月 同社 常務取締役 平成20年1月 (株)ドリーム・アーツ入社 平成20年7月 同社 取締役 平成23年7月 当社入社 平成25年4月 当社ショップサブ事業部 事業部長 平成25年6月 当社 取締役 ショップサブ事業部担当 平成28年4月 当社 取締役 事業部門担当(現任)	(注)3	2,800
取締役	最高情報責任者	柳田要一	昭和38年3月13日生	昭和61年4月 (株)リクルート入社 就職情報誌系事業 平成7年4月 (株)リクルートより(株)アステル東京へ出向 平成10年4月 (株)リクルート新規事業開発 平成11年4月 (株)リクルート経営企画 平成13年4月 (株)リクルート住宅情報事業 平成16年6月 (株)リクルート退社 平成17年9月 当社入社 ウェブショップ支援部 ゼネラルマネジャー 平成18年6月 当社 取締役 コーポレートセンター エグゼクティブ 平成19年4月 当社取締役 管理部門担当(現任) 平成21年6月 当社 最高情報責任者(現任) 平成25年11月 (株)EストアーMICS 取締役	(注)3	51,100

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数(株)
取締役 (監査等委員)	—	岩出 誠	昭和26年2月19日生	昭和52年4月 昭和61年5月 平成7年6月 平成10年4月 平成12年3月 平成12年9月 平成13年1月 平成17年9月 平成18年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成28年6月	東京弁護士会登録 岩出総合法律事務所開設 所長 (現 ロア・ユナイテッド法律事務所 代表パートナー(現任)) ㈱ダイヤモンド・フリードマン社 監査役 (現任) 東京簡易裁判所 民事調停委員 労働省労働基準局「社内預金に関する研究会」 専門委員 当社 監査役 厚生労働省 労働政策審議会 労働条件分科会 公益代表委員 ㈱ドン・キホーテ 監査役 青山学院大学 客員教授就任(現任) 首都大学東京法科大学院 講師(労働法)就任 (現任) ドイツ㈱ 監査役 千葉大学法科大学院 客員教授(労働法)就任 (現任) 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	21,900
取締役 (監査等委員)	—	中村 渡	昭和41年4月25日生	平成3年9月 平成7年1月 平成7年7月 平成8年1月 平成11年4月 平成12年12月 平成16年6月 平成17年10月 平成27年10月 平成28年6月	アーサーアンダーセン会計事務所(現 有限責任あずさ監査法人)入社 ㈱マイツ(池田公認会計士事務所)入社 公認会計士登録 日本合同ファイナンス㈱(現 ㈱ジャフコ)入社 ジャフコ公開コンサルティング㈱(現 ジャフココンサルティング㈱)出向 同社 事業投資グループ 中村公認会計士事務所開設 所長(現任) 当社 監査役 ㈱ユニコム 監査役 当社 常勤監査役 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	200
取締役 (監査等委員)	—	水谷 克彦	昭和26年10月8日	昭和50年4月 平成10年10月 平成13年4月 平成16年4月 平成17年4月 平成22年4月 平成23年11月 平成28年6月	㈱三井銀行(現 ㈱三井住友銀行)入行 ㈱さくら銀行(現 ㈱三井住友銀行) 池田支店 支店長 ㈱三井住友銀行 横浜ブロック部長兼横浜支店 支店長 ㈱ケイディアイ 取締役総務部長 同社 常務取締役 一般社団法人日本医療安全調査機構 総務部長 ㈱ジェイアイエヌ 常勤監査役 当社 社外取締役(監査等委員)(現任)	(注)4	2,000
計							382,000

- (注) 1 平成28年6月23日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付で監査等委員会設置会社に移行しております。
- 2 監査等委員である取締役 岩出誠、中村渡、及び水谷克彦の各氏は、社外取締役であります。
- 3 取締役(監査等委員である取締役を除く。)の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査等委員である取締役の任期は、平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 5 当社は、法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。補欠の監査等委員である取締役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
太田 諭哉	昭和50年12月16日生	平成10年4月 安田信託銀行(株)(現 みずほ信託銀行(株))入行 平成13年10月 監査法人トーマツ(現 有限責任監査法人トーマツ)入社 平成17年2月 (有)スパイラル・アンド・カンパニー (現 (株)スパイラル・アンド・カンパニー) 代表取締役社長(現任) 平成17年3月 公認会計士登録 太田諭哉公認会計士事務所開業 平成18年3月 税理士登録 平成18年6月 税理士法人スパイラル設立 代表社員(現任) 平成27年10月 当社 監査役	(注)	—

(注) 補欠の監査等委員である取締役の任期は、就任した時から退任した監査等委員である取締役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ コーポレートガバナンス体制の概要およびその体制を採用する理由

当社は創業以来、的確かつ迅速な意思決定が企業経営における重要な課題であると認識しており、透明性、公平性及びスピードを重視したコーポレート・ガバナンスの強化に取り組んでおります。

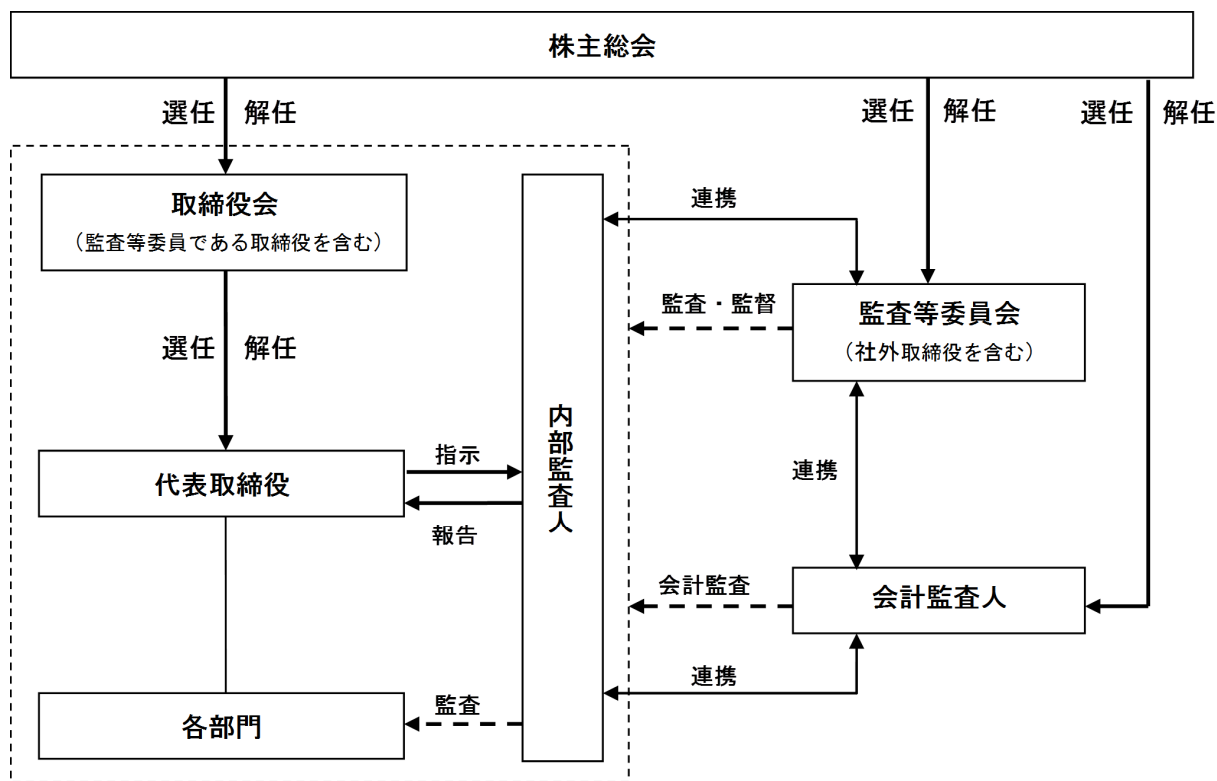
当社は、平成28年6月23日開催の第18回定時株主総会の決議に基づき、監査等委員会設置会社へ移行しました。これにより、構成員の過半数を社外取締役とする監査等委員会を置き、複数の社外取締役の選任を通じて取締役会の監督機能を高めることによるコーポレート・ガバナンスの一層の強化を図っております。

また、当社は小規模組織であることから機動的に取締役会が開催できる体制を構築しております。

取締役会は、原則として毎月1回開催の定例取締役会に加えて、必要に応じて臨時取締役会を開催し、情報の共有及び意思の疎通を図るとともに、取締役として取締役会に出席する監査等委員が取締役の業務執行の適正性を監査しております。

また、社内業務執行取締役からなる会議を適宜開催し、各部門における業務執行の進捗状況について相互の共有化を図るとともに、業務執行上の諸課題についての協議・検討を重ねることで、的確かつ迅速に意思決定ができる体制の確立を図っております。

当社のコーポレートガバナンス体制の模式図は以下のとおりです。



ロ 内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムといたしましては、内部統制システム構築の基本方針を定めているとともに、内部統制評価委員会を設置し、コンプライアンスの確保、財務報告の信頼性の確保、業務の効率化等を目的とした整備を進めております。

また、内部統制システム構築の基本方針に従い、当社の役員及び従業員が職務を行う上での指針となる行動規範を定め、コンプライアンスの確保・公正な取引など企業倫理等に対する意識向上に努めております。

ハ リスク管理体制の整備状況

当社のリスク管理体制といたしましては、当社に係る組織横断的リスク状況及び全社的対応において、リスク管理規程に基づき、リスク管理委員会が継続的にモニタリングを行い、顕在化したリスクに対して改善を実施し、当社の各部門所管業務に付随するリスク管理は担当部門が行っております。

また、当社は、新たに生じた損失の危険への対応が必要な場合は、速やかに対応責任者を定め、必要に応じて法律事務所など外部の専門家の助言を求め、分析及び対策を検討いたします。

ニ 責任限定契約の概要

当社と社外取締役全員とは、会社法第427条第1項の規定に基づき、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金50万円又は法令が規定する額のいずれか高い額としております。

② 内部監査及び監査等委員会監査

当社の内部監査は、代表取締役により任命された内部監査人（1名）が、内部統制システム構築の基本方針に従い、取締役・使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保し、職務が効率的に行われていることを定期的に監査し、監査等委員会と監査実施状況や監査結果を相互に報告しております。

監査等委員会は、監査等委員3名（うち社外取締役3名）で構成されており、監査等委員岩出誠氏は弁護士として会社法務・労務問題に豊富な知識・経験等を、監査等委員中村渡氏は公認会計士であり財務及び会計に関する相当程度の知見を、監査等委員である水谷克彦氏は取締役及び監査役としての豊富な知識・経験等を有しております。

監査等委員会は、監査等委員会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他の重要な会議に出席するほか、取締役等から職務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧することにより、業務及び財産の状況を調査することを通じて取締役の職務執行状況の監査を行っております。

なお、監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、平成28年6月23日開催の第18回定時株主総会において補欠の監査等委員である取締役1名を選任しております。

内部監査人、監査等委員会及び会計監査人は、内部監査規程及び監査等委員会規則に基づき、監査実施状況や監査結果を相互に報告し、綿密な連携を図っております。

また、必要に応じ内部統制評価委員会と連携し、内部統制に係る現状や課題を協議し、監査の有効性と効率性の確保を図っております。

③ 社外取締役

当社の社外取締役は3名であり、全員監査等委員である取締役であります。社外取締役である岩出誠氏は、弁護士として会社法務・労務問題に豊富な知識・経験等を、中村渡氏は公認会計士として専門的な見地を、水谷克彦氏は取締役及び監査役としての豊富な役員・経験等を有しており、当社の監査・監督体制を活かしていただけるものと判断し、選任しております。

なお、当該社外取締役3名と当社の間には、人的関係、重要な取引関係及びその他の利害関係はないものと判断しております。また平成28年3月31日時点において岩出誠及び中村渡、水谷克彦の各氏は当社の株式を保有しておりますが、重要性はないと判断しております。

当社は、社外からの幅広い知見から適切な助言をいただくと共に、中立的・客観的視点から公平性を保ち適正な監視体制を構築するため、社外取締役を招聘しております。

当社において、社外取締役を選任するにあたり、独立性について特段の定めはありませんが、様々な分野に関する豊富な知識・経験を有し、中立的・客観的な視点から公平性を保ち監督又は監査を行うことのできる者であり、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として、選任しております。

また、社外取締役3名はいずれも監査等委員であり、内部監査人、会計監査人及び内部統制評価委員会が適宜各自の監査状況を監査等委員会に報告することを通して、相互の連携を図っております。

④ 役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック・ オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	88,294	88,294	—	—	—	4
監査役 (社外監査役を除く。)	19,000	7,000	—	—	12,000	1
社外役員	8,099	8,099	—	—	—	3

(注) 1 上記には、平成27年6月24日開催の第17回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名及び平成27年10月27日に逝去により退任した監査役1名を含んでおります。

2 上記の報酬額の総額には、使用人兼務取締役2名に対する使用人分の給与及び賞与相当額(20,144千円)は含まれておりません。

3 株主総会決議(平成11年5月24日)による役員報酬限度額(年額)は、取締役500,000千円、監査役100,000千円であります。

ロ 提出会社の役員ごとの報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

報酬等の額の決定については、取締役(監査等委員である取締役を除く。)と監査等委員である取締役とを区別して、株主総会で承認された報酬総額の限度内で、取締役(監査等委員である取締役を除く。)については取締役会の決議で、監査等委員である取締役については監査等委員である取締役の協議で決定しております。決定に際しては、世間水準及び経営内容、従業員給与とのバランス等を考慮しております。

⑤ 株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 3銘柄

貸借対照表計上額の合計額 3,148千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サイオ	1,000	0	得意先との取引円滑化
株式会社シンホールディングス	199	3,136	得意先との取引円滑化
株式会社ブロードバンドセキュリ ティ	2,500,000	17,500	得意先との取引円滑化

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
株式会社サイオ	1,000	0	得意先との取引円滑化
株式会社シンホールディングス	199	3,136	得意先との取引円滑化
株式会社ブロードバンドセキュリ ティ	2,500,000	11	得意先との取引円滑化

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式
該当する投資株式は保有しておりません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は遠藤康彦氏、山本恭仁子氏であり、有限責任監査法人トーマツに所属し、独立した第三者の立場で適正な監査を行っております。

当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士4名、会計士補等2名、その他3名であります。

⑦ その他

イ 取締役及び監査役の員数

当社の取締役（監査等委員である取締役を除く。）は7名以内とし、監査等委員である取締役は5名以内とする旨を定款で定めております。

ロ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。また、取締役の解任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ハ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

ニ 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず、取締役会の決議により定める旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、資本政策及び配当政策を機動的に行うことを目的とするものであります。

ホ 取締役等の責任免除

当社は、職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役（取締役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

なお、平成28年6月23日開催の第18回定時株主総会において、当社が監査等委員会設置会社へ移行するための定款の変更により、監査役の責任免除については、当該株主総会終結前の行為についての責任を除き、責任免除の規定を廃止しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	21,875	—	21,662	—
連結子会社	—	—	—	—
計	21,875	—	21,662	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、前期実績と当期見積を比較し、規模・特性・監査日数等を勘案し、監査役会の同意を得たうえで決定しております。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しています。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)及び事業年度(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,310,634	2,385,026
売掛金	667,883	553,364
貯蔵品	4,594	4,879
前渡金	21,999	4,959
前払費用	41,295	40,138
繰延税金資産	59,690	61,763
その他	23,719	11,822
貸倒引当金	△11,409	△3,822
流動資産合計	3,118,407	3,058,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	45,198	38,496
減価償却累計額	△24,970	△23,545
建物（純額）	20,227	14,951
工具、器具及び備品	593,787	575,773
減価償却累計額	△510,778	△512,264
工具、器具及び備品（純額）	83,009	63,509
リース資産	—	4,895
減価償却累計額	—	△1,068
リース資産（純額）	—	3,827
有形固定資産合計	103,236	82,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102,684	108,659
のれん	5,093	—
その他	13,741	200
無形固定資産合計	121,519	108,860
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 95,691	※1 98,867
長期貸付金	12,303	5,603
敷金	138,456	123,521
繰延税金資産	26,004	26,799
その他	6,838	1,433
投資その他の資産合計	279,294	256,226
固定資産合計	504,050	447,375
資産合計	3,622,458	3,505,508

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	378,347	173,627
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	102,580	24,780
リース債務	—	1,153
未払金	87,975	123,302
未払法人税等	125,316	100,954
預り金	1,394,953	1,559,257
賞与引当金	60,174	70,941
その他	191,571	117,098
流動負債合計	2,340,918	2,471,114
固定負債		
長期借入金	24,780	—
リース債務	—	2,979
資産除去債務	18,359	15,974
固定負債合計	43,139	18,954
負債合計	2,384,057	2,490,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金	539,480	539,461
利益剰余金	2,460,352	2,759,835
自己株式	△2,339,819	△2,810,259
株主資本合計	1,183,342	1,012,366
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,298	3,072
その他の包括利益累計額合計	6,298	3,072
新株予約権	746	—
非支配株主持分	48,013	—
純資産合計	1,238,400	1,015,438
負債純資産合計	3,622,458	3,505,508

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成26年4月1日	(自	平成27年4月1日
	至	平成27年3月31日)	至	平成28年3月31日)
売上高		5,771,725		5,723,779
売上原価		4,031,981		3,898,572
売上総利益		1,739,744		1,825,207
販売費及び一般管理費		※1, ※2 1,167,936		※1 1,206,104
営業利益		571,808		619,102
営業外収益				
受取利息		1,181		784
為替差益		1,472		—
投資事業組合運用益		2,039		—
未払配当金除斥益		428		459
雑収入		1,442		2,499
営業外収益合計		6,564		3,743
営業外費用				
支払利息		618		1,474
為替差損		—		268
自己株式取得費用		245		245
投資有価証券売却損		439		—
雑損失		742		96
営業外費用合計		2,045		2,084
経常利益		576,327		620,761
特別利益				
子会社株式売却益		—		5,045
特別利益合計		—		5,045
特別損失				
投資有価証券評価損		—		17,488
減損損失		※3 32,586		—
弔慰金		—		12,000
特別損失合計		32,586		29,488
税金等調整前当期純利益		543,740		596,318
法人税、住民税及び事業税		214,890		198,054
法人税等調整額		△10,774		△2,242
法人税等合計		204,116		195,811
当期純利益		339,624		400,506
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に帰属する当期純損失(△)		6,768		△2,557
親会社株主に帰属する当期純利益		332,856		403,063

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	339,624	400,506
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6,911	△3,296
その他の包括利益合計	※1 6,911	※1 △3,296
包括利益	346,536	397,209
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	339,596	399,766
非支配株主に係る包括利益	6,939	△2,557

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,221,070	△2,287,487	996,391
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△93,573	—	△93,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	332,856	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	△52,332	△52,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	239,282	△52,332	186,950
当期末残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△442	△442	746	41,073	1,037,769
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△93,573
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	332,856
自己株式の取得	—	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	6,740	6,740	—	6,939	13,680
当期変動額合計	6,740	6,740	—	6,939	200,630
当期末残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	523,328	539,480	2,460,352	△2,339,819	1,183,342
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△100,813	—	△100,813
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	403,063	—	403,063
自己株式の取得	—	—	—	△472,615	△472,615
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	△11	—	2,176	2,164
連結除外による減少	—	△7	△2,767	—	△2,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	△18	299,482	△470,439	△170,975
当期末残高	523,328	539,461	2,759,835	△2,810,259	1,012,366

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	6,298	6,298	746	48,013	1,238,400
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△100,813
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	—	403,063
自己株式の取得	—	—	—	—	△472,615
自己株式の処分 (新株予約権の行使)	—	—	—	—	2,164
連結除外による減少	—	—	—	—	△2,774
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△3,225	△3,225	△746	△48,013	△51,985
当期変動額合計	△3,225	△3,225	△746	△48,013	△222,961
当期末残高	3,072	3,072	—	—	1,015,438

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	543,740	596,318
のれん償却額	4,074	3,056
減価償却費	175,015	101,925
減損損失	32,586	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,839	△7,505
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△734	10,766
受取利息及び受取配当金	△1,181	△784
支払利息	618	1,474
為替差損益 (△は益)	△1,472	△268
自己株式取得費用	245	245
投資事業組合運用損益 (△は益)	△2,039	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	386	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	17,488
子会社株式売却損益 (△は益)	—	△5,045
売上債権の増減額 (△は増加)	54,914	△6,988
仕入債務の増減額 (△は減少)	△51,887	△22,512
未払金の増減額 (△は減少)	△27,423	26,396
預り金の増減額 (△は減少)	△541	166,248
その他の資産の増減額 (△は増加)	32,783	6,186
その他の負債の増減額 (△は減少)	91,593	△47,389
小計	856,518	839,613
利息及び配当金の受取額	1,176	785
利息の支払額	△618	△1,474
法人税等の支払額	△178,943	△225,674
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,131	613,250
投資活動によるキャッシュ・フロー		
保険積立金の積立による支出	△950	△712
資産除去債務の履行による支出	—	△1,383
貸付けによる支出	△20,000	△13,500
貸付金の回収による収入	1,680	20,470
有形固定資産の取得による支出	△39,058	△6,273
無形固定資産の取得による支出	△29,603	△54,232
投資事業組合からの分配による収入	2,597	—
投資有価証券の取得による支出	△41,912	△20,000
投資有価証券の売却による収入	11,205	—
子会社の清算による収入	6,375	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	※2 △78,347
敷金の差入による支出	△12,469	△13,573
敷金の回収による収入	—	4,513
その他	21	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△122,112	△163,039

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△106,080	△102,580
リース債務の返済による支出	—	△1,068
自己株式の取得による支出	△52,577	△472,861
ストックオプションの行使による収入	—	1,418
配当金の支払額	△93,606	△100,995
財務活動によるキャッシュ・フロー	△252,263	△376,086
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,472	268
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	305,228	74,392
現金及び現金同等物の期首残高	2,005,405	2,310,634
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,310,634	※1 2,385,026

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

連結子会社の数 0社

連結子会社の名称 -

従来、連結子会社でありました株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日に保有株式の一部を売却したことから、連結の範囲より除外しております。

なお、連結財務諸表作成にあたり、平成28年1月1日をみなし売却日とし、平成27年12月31日までの損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書のみを連結しております。

(2) 非連結子会社の名称

株式会社EストアーM I C S

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためです。

なお、株式会社EストアーM I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、平成28年6月6日をもって清算終了となっております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

インターネット・ビジネス・フロンティア株式会社

株式会社EストアーM I C S

株式会社ポイントラグ

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、いずれも当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しています。

なお、株式会社EストアーM I C Sは、平成28年2月17日付で解散を決議し、現在清算手続き中です。

3. 連結子会社の決算日等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

② たな卸資産

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

② 無形固定資産（リース資産除く）

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております

(3)重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

(4)のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しています。

(5)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資となっています。

(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。

(表示方法の変更)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた1,870千円は、「未払配当金除斥益」428千円、「雑収入」1,442千円として組み替えています。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券	11,000千円	11,000千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	192,835千円	229,080千円
役員報酬	134,964 "	126,404 "
給与	155,479 "	164,452 "
地代家賃	123,939 "	120,323 "
賞与引当金繰入額	17,505 "	22,408 "
貸倒引当金繰入額	10,880 "	2,182 "

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	15,150千円	－千円

※3 減損損失

前連結会計年度において、以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	減損損失
東京都中央区	事業用資産	工具、器具及び備品	5,952千円
		ソフトウェア	26,633 "

当社グループは、事業用資産について継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分に基づきグルーピングを行っております。

当連結会計年度において、事業計画の変更により投資額の回収が見込めなくなった上記の事業用資産について帳簿価額全額を減損損失として計上いたしました。その内訳は、工具、器具及び備品5,952千円、ソフトウェア26,633千円であります。

なお、回収可能価額は、使用価値により測定していますが、将来キャッシュ・フローが見込めないことから零として評価しております。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	
	その他有価証券評価差額金			
当期発生額		9,877千円		△4,984千円
組替調整額		380 "		- "
税効果調整前		10,258千円		△4,984千円
税効果額		△3,346 "		1,687 "
その他有価証券評価差額金		6,911千円		△3,296千円
その他の包括利益合計		6,911千円		△3,296千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株)	5,163,600	-	-	5,163,600
自己株式				
普通株式(株) (注)	2,145,100	53,400	-	2,198,500

(注) 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 53,400株は、取締役会決議による自己株式の取得であります。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成17年新株予約権	普通株式	100,500	-	100,500	-	-
	平成21年新株予約権	普通株式	2,000	-	-	2,000	746
合計			102,500	-	100,500	2,000	746

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 平成21年新株予約権は、平成22年 7月 1日に権利行使期間の初日が到来しております。

3 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成17年新株予約権の普通株式の減少 100,500株は、権利行使期間満了に伴う消滅によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	93,573	31	平成26年3月31日	平成26年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式及び自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式(株) 注1, 2	5,163,600	5,163,600	—	10,327,200
自己株式				
普通株式(株) 注1, 3	2,198,500	2,969,354	2,000	5,165,854

(注) 1 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。

2 発行済株式の変動事由の概要

発行済株式の普通株式の増加 5,163,600株は、株式分割によるものです。

3 自己株式の変動事由の概要

自己株式の普通株式の増加 2,969,354株は、取締役会決議による自己株式の取得 386,400株と株式分割 2,582,927株及び単元未満株式の買取 27株によるものです。

自己株式の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使により、自己株式を処分したことによるものです。

2. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	平成21年 新株予約権	普通株式	2,000	—	2,000	—	—
合計			2,000	—	2,000	—	—

(注) 1 目的となる株式の数は、新株予約権が行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

2 目的となる株式の数の変動事由の概要

平成21年新株予約権の普通株式の減少 2,000株は、ストック・オプションの行使によるものです。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	100,813	34	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額(千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	123,872	24	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	2,310,634千円	2,385,026千円
現金及び現金同等物	2,310,634千円	2,385,026千円

※2 当連結会計年度に株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳
一部株式の売却により株式会社プレジジョンマーケティングが連結子会社でなくなったことに伴う売却
時の資産及び負債の内訳並びに株式会社プレジジョンマーケティング株式の売却価額と売却による支出
は次のとおりであります。

流動資産	266,785千円
固定資産	36,062 "
流動負債	△211,663 "
非支配株主持分	△45,455 "
株式売却後の投資勘定	△5,649 "
連結子会社の減少による剰余金減少額	△2,774 "
その他有価証券評価差額金	70 "
株式売却益	5,045 "
株式の売却価額	42,420千円
現金及び現金同等物	△120,767 "
差引：連結範囲の変更を伴う子会社株式の 売却による支出	△78,347千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、運転資金は主に自己資金により賄っていますが、一部銀行借入により調達しています。また、一時的な余資については、原則として預金等を中心として元本が保証されるか、もしくはそれに準じる安全性の高い金融資産で運用を行っています。なお、デリバティブに関連する取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されていますが、当社は、販売管理規程に従い、営業債権について、販売担当部門と財務経理担当部門、課金担当部門が主要な取引先の状況についての情報を共有し、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っています。

投資有価証券は、主に取引先企業との業務又は資本提携等に関連する株式及び組合出資金であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しています。これは、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に時価や取引先企業の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しています。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先企業等の信用リスクに晒されていますが、取引先企業等の経営状況を随時かつ定期的にモニタリングし、財務状況の悪化、事業計画の遅延等の早期把握に努めています。営業債務である買掛金及び未払金並びに預り金は、そのすべてが1年以内の支払期日です。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,310,634	2,310,634	—
(2)売掛金	667,883		
貸倒引当金(※1)	△4,409		
	663,474	663,474	—
(3)有価証券及び投資有価証券			
その他有価証券	64,054	64,054	—
(4)敷金	138,456	136,470	△1,986
(5)長期貸付金(※2)	19,274	19,031	△242
資産計	3,195,894	3,193,665	△2,229
(1)買掛金	378,347	378,347	—
(2)未払金	87,975	87,975	—
(3)未払法人税等	125,316	125,316	—
(4)預り金	1,394,953	1,394,953	—
(5)長期借入金(※3)	127,360	127,112	△247
負債計	2,113,952	2,113,704	△247

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

※3 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっています。

(5)長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)

長期貸付金(1年内返済予定の長期貸付金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっています。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。

(5)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	2,385,026	2,385,026	—
(2)売掛金	553,364		
貸倒引当金(※1)	△3,822		
	549,541	549,541	—
(3)投資有価証券			
その他有価証券	79,070	79,070	—
(4)敷金	123,521	124,702	1,181
(5)長期貸付金(※2)	12,303	12,335	32
資産計	3,149,464	3,150,677	1,213
(1)買掛金	173,627	173,627	—
(2)未払金	123,302	123,302	—
(3)未払法人税等	100,954	100,954	—
(4)預り金	1,559,257	1,559,257	—
(5)短期借入金	300,000	300,000	—
(6)1年内返済予定の長期借入金	24,780	24,780	—
負債計	2,281,921	2,281,921	—

※1 売掛金に対応する一般貸倒引当金を控除しています。

※2 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(3)投資有価証券

これらの時価について、取引所の価格によっています。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(4)敷金

敷金の時価については、返還時期を見積ったうえ、将来キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割引いて算定する方法によっています。

(5)長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)

長期貸付金(1年内回収予定の長期貸付金含む)の時価については、元利金の合計額を、同様の新規貸付を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっています。

負債

(1)買掛金、(2)未払金、(3)未払法人税等、(4)預り金、(5)短期借入金、(6)1年内返済予定の長期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非上場株式	31,636	19,797

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 有価証券及び投資有価証券 其他有価証券」には含めていません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,310,634	—	—	—
売掛金	667,883	—	—	—
長期貸付金(※)	6,970	12,303	—	—
合計	2,985,488	12,303	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位：千円)

	1年内	1年超5年内	5年超10年内	10年超
現金及び預金	2,385,026	—	—	—
売掛金	553,364	—	—	—
長期貸付金(※)	6,700	5,603	—	—
合計	2,945,091	5,603	—	—

※ 長期貸付金には、1年内回収予定の長期貸付金が含まれています。

(注4) 短期借入金及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	102,580	24,780	—	—	—

※ 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれています。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

区分	1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
短期借入金	300,000	—	—	—	—
1年内返済予定の長期借入金	24,780	—	—	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	54,325	44,500	9,825
小計	54,325	44,500	9,825
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	9,729	10,143	△413
小計	9,729	10,143	△413
合計	64,054	54,643	9,411

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 20,636千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

(単位:千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	41,558	34,185	7,373
小計	41,558	34,185	7,373
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	37,511	40,458	△2,946
小計	37,511	40,458	△2,946
合計	79,070	74,643	4,427

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 8,797千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

区分	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	4,083	53	—
債券			
外国債券	7,122	—	△439
その他	—	—	—
合計	11,205	53	△439

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当該事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券株式について17,488千円の減損処理を行っています。

時価のある有価証券については、時価が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、原則として減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いて減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価額が期末簿価に比べて50%以上下落している場合には、回復可能性があるとして総合的に判断した場合を除いては減損処理を行っておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を行っていないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

1. ストックオプションにかかる費用計上額及び科目名
該当事項はありません。

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行い、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。以下は、当該株式分割を反映した数値を記載しております。

(1) ストック・オプションの内容

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 2 当社従業員 1
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 6,000
付与日	平成21年6月1日
権利確定条件	①新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社の取締役、監査役及び従業員であることを要する。ただし、社命による転籍の場合は除く。 ②権利を与えられた者が死亡した場合は、その死亡時において本人が行使する株式数を上限として6ヶ月以内(ただし、新株予約権の行使期間の末日までとする)に相続人の行使を認める。なお、行使開始日以前に死亡した場合は、相続を認めない。 ③新株予約権の質入その他一切の処分は認めないものとする。 ④この他の条件は、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成22年7月1日～平成30年3月31日まで

(2)ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成28年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月20日
権利確定前	
期首(株)	—
付与(株)	—
失効(株)	—
権利確定(株)	—
未確定残(株)	—
権利確定後	
期首(株)	2,000
権利確定(株)	—
権利行使(株)	2,000
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

会社名	提出会社
決議年月日	平成21年5月20日
権利行使価格(円)	710
行使時平均株価(円)	645
付与日における公正な評価単価(円)	373

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,883千円	22,961千円
賞与引当金繰入額	19,911 "	21,885 "
未払事業税	9,041 "	7,833 "
未払賞与	2,855 "	3,119 "
その他	4,998 "	5,963 "
計	59,690千円	61,763千円
繰延税金負債		
未収還付事業税	△183千円	－千円
計	△183千円	－千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,338千円	16,056千円
減損損失	10,535 "	6,337 "
資産除去債務	6,087 "	4,891 "
新株予約権	241 "	－ "
その他	3,041 "	2,657 "
計	31,243千円	29,943千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,196千円	△1,788千円
その他有価証券評価差額金	△3,042 "	△1,354 "
計	△5,239千円	△3,143千円
繰延税金資産の純額	26,004千円	26,799千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する連結会計年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、事業別のセグメントから構成されており、ASPモデルのECシステム提供サービスを中心とする「システム事業」及び、WEBマーケティングを中心とする「マーケティング事業」の2つを報告セグメントとしています。

(2) 各セグメントに属する製品及びサービスの種類

「システム事業」は、主にネットショップ総合サービスであるショップサーバ、ホスティングサービスであるサイトサーバ、ショッピングカートであるストアツールの提供をしています。

「マーケティング事業」は、様々なWEBマーケティング手法を組み合わせることにより、ワンストップでのWEBマーケティングを提供しています。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一です。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値です。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいています。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,882,437	1,889,288	5,771,725
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	182,311	182,311
計	3,882,437	2,071,599	5,954,037
セグメント利益又は損失(△)	799,275	△223,412	575,863
セグメント資産	2,293,909	375,164	2,669,073
その他の項目			
減価償却費	133,565	41,449	175,015
減損損失	—	32,586	32,586
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	39,702	11,908	51,611

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		合計
	システム事業	マーケティング事業	
売上高			
外部顧客への売上高	3,976,050	1,747,728	5,723,779
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	133,415	133,415
計	3,976,050	1,881,144	5,857,195
セグメント利益又は損失(△)	701,043	△78,899	622,143
セグメント資産	2,472,570	29,577	2,502,147
その他の項目			
減価償却費	95,565	6,359	101,925
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	67,416	—	67,416

4. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	575,863	622,143
のれんの償却額	△4,074	△3,056
セグメント間消去	20	15
連結損益計算書の営業利益	571,808	619,102

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,669,073	2,502,147
全社資産(注)	953,384	1,003,360
連結財務諸表の資産合計	3,622,458	3,505,508

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金、投資有価証券など管理部門に関連する資産です。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	51,611	67,416	15,466	2,277	67,077	69,693

(注) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に本社建物及び管理部門に関連する資産への投資額です。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産全額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

「報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

のれんの償却額 4,074千円は全社費用であり、のれんの未償却残高 5,093千円は全社資産であります。

(注) のれんは、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングの買収時に発生したものです。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

のれんの償却額 3,056千円は全社費用であります。また、従来、連結子会社でありました株式会社プレジジョンマーケティングの一部株式を当連結会計年度中に売却したことにより、のれんの未償却残高はありません。

(注) のれんは、連結子会社である株式会社プレジジョンマーケティングの買収時に発生したものです。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又 は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との 関係	取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
主要株主 (個人) 及び その 近親者 (注) 2	水谷量材	—	—	—	(被所有) 直接 12.08	—	自己株式の 取得 (注) 1	427,560	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

平成27年6月24日の取締役会決議に基づき、自己株式立会外買付取引(ToSTNeT-3)を利用し、平成27年6月24日の株価の終値 1,223円で取引を行っています。

- 2 上記取引により、水谷量材氏は、関連当事者ではなくなっております。このため、取引金額は関連当事者であった期間の金額を、また、種類、議決権等の被所有割合は当期首時点のものを記載しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	200.61円	196.74円
1株当たり当期純利益金額	55.68円	75.37円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	55.67円	－円

- (注) 1 当社は、平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っています。前連結会計年度の期首に、当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しています。
- 2 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 3 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,856	403,063
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	332,856	403,063
普通株主に帰属しない金額(千円)	－	－
普通株式の期中平均株式数(株)	5,978,186	5,347,963
普通株式増加数(株) 新株予約権	1,161	－
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権の目的となる株式の数 平成17年新株予約権 0株</p> <p>行使価格 1,600円</p> <p>期中平均株価 500円</p> <p>上記の新株予約権は、平成27年3月31日をもって権利行使期間満了により失効しております。</p> <p>なお、新株予約権等の概要は、「第一部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりです。</p>	

4 1株当たり純資産額及び算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	1,238,400	1,015,438
普通株式に係る純資産額(千円)	1,189,640	1,015,438
差額の主な内訳(千円)		
新株予約権	746	—
非支配株主持分	48,013	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,327,200	10,327,200
普通株式の自己株式数(株)	4,397,000	5,165,854
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の 数(株)	5,930,200	5,161,346

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	300,000	0.55	
1年以内に返済予定の長期借入金	102,580	24,780	0.30	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	1,153	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	24,780	—	—	—
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	—	2,979	—	平成30年10月20日
合計	127,360	328,912	—	—

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しているため、記載しておりません。

3 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,153	1,153	672	—

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	1,479,689	2,971,384	4,548,093	5,723,779
税金等調整前四半期(当期)純利益金額 (千円)	193,092	341,042	507,364	596,318
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額 (千円)	125,708	225,281	335,660	403,063
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	21.23	40.69	62.04	75.37

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 (円)	21.23	19.31	21.40	13.06

(注) 平成28年3月18日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行いました。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,155,746	2,385,026
売掛金	528,376	553,364
貯蔵品	4,594	4,879
前渡金	1,999	4,959
前払費用	39,163	40,138
繰延税金資産	59,690	61,763
その他	19,569	11,822
貸倒引当金	△11,317	△3,822
流動資産合計	2,797,821	3,058,132
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,868	38,496
減価償却累計額	△22,115	△23,545
建物（純額）	17,753	14,951
工具、器具及び備品	591,708	575,773
減価償却累計額	△508,753	△512,264
工具、器具及び備品（純額）	82,954	63,509
リース資産	—	4,895
減価償却累計額	—	△1,068
リース資産（純額）	—	3,827
有形固定資産合計	100,708	82,288
無形固定資産		
ソフトウェア	102,684	108,659
その他	13,741	200
無形固定資産合計	116,425	108,860
投資その他の資産		
投資有価証券	84,691	87,867
関係会社株式	41,930	11,000
長期貸付金	12,303	5,603
敷金	128,034	123,521
長期前払費用	1,767	1,433
繰延税金資産	25,140	26,799
投資その他の資産合計	293,867	256,226
固定資産合計	511,001	447,375
資産合計	3,308,822	3,505,508

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	180,816	173,627
短期借入金	—	300,000
1年内返済予定の長期借入金	100,080	24,780
リース債務	—	1,153
未払金	97,713	123,302
未払費用	20,416	22,052
未払法人税等	125,226	100,954
前受金	39,883	56,170
預り金	1,393,029	1,559,257
賞与引当金	60,174	70,941
その他	80,875	38,874
流動負債合計	2,098,215	2,471,114
固定負債		
長期借入金	24,780	—
リース債務	—	2,979
資産除去債務	15,752	15,974
固定負債合計	40,532	18,954
負債合計	2,138,748	2,490,069
純資産の部		
株主資本		
資本金	523,328	523,328
資本剰余金		
その他資本剰余金	539,472	539,461
資本剰余金合計	539,472	539,461
利益剰余金		
利益準備金	21,264	31,345
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,418,713	2,728,490
利益剰余金合計	2,439,977	2,759,835
自己株式	△2,339,819	△2,810,259
株主資本合計	1,162,959	1,012,366
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,369	3,072
評価・換算差額等合計	6,369	3,072
新株予約権	746	—
純資産合計	1,170,074	1,015,438
負債純資産合計	3,308,822	3,505,508

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	4,336,623	4,660,394
売上原価	2,687,198	2,891,073
売上総利益	1,649,424	1,769,321
販売費及び一般管理費	※1 1,090,337	※1 1,140,379
営業利益	559,086	628,942
営業外収益		
受取利息	85	285
有価証券利息	600	480
為替差益	1,472	—
投資事業組合運用益	2,039	—
未払配当金除斥益	428	459
雑収入	65	802
営業外収益合計	4,691	2,026
営業外費用		
支払利息	534	1,468
為替差損	—	268
自己株式取得費用	245	245
雑損失	737	96
営業外費用合計	1,517	2,078
経常利益	562,261	628,890
特別利益		
子会社株式売却益	—	17,139
特別利益合計	—	17,139
特別損失		
投資有価証券評価損	—	17,488
減損損失	32,586	—
弔慰金	—	12,000
特別損失合計	32,586	29,488
税引前当期純利益	529,674	616,542
法人税、住民税及び事業税	210,643	197,916
法人税等調整額	△11,394	△2,045
法人税等合計	199,249	195,870
当期純利益	330,425	420,671

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)			
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
I 労務費			683,516	25.4	733,967	25.4	
II 外注費			127,929	4.8	125,526	4.3	
III 経費							
1 ハウジング		142,064			132,426		
2 ドメイン関連費用		36,225			34,061		
3 減価償却費		152,174			89,460		
4 通信費		74,412			75,448		
5 消耗品費		10,648			8,646		
6 サービス代行手数料		981,379			1,096,634		
7 支払手数料		442,818			556,398		
8 その他		36,031	1,875,753	69.8	38,504	2,031,579	70.3
当期売上原価			2,687,198	100.0	2,891,073	100.0	

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	—	539,472	539,472	11,907	2,191,218	2,203,125
当期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	—	—	△93,573	△93,573
利益準備金の積立	—	—	—	—	9,357	△9,357	—
当期純利益	—	—	—	—	—	330,425	330,425
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	9,357	227,494	236,852
当期末残高	523,328	—	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,287,487	978,439	△206	△206	746	978,979
当期変動額						
剰余金の配当	—	△93,573	—	—	—	△93,573
利益準備金の積立	—	—	—	—	—	—
当期純利益	—	330,425	—	—	—	330,425
自己株式の取得	△52,332	△52,332	—	—	—	△52,332
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	—	6,575	6,575	—	6,575
当期変動額合計	△52,332	184,520	6,575	6,575	—	191,095
当期末残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	523,328	-	539,472	539,472	21,264	2,418,713	2,439,977
当期変動額							
剰余金の配当	-	-	-	-	-	△100,813	△100,813
利益準備金の積立	-	-	-	-	10,081	△10,081	-
当期純利益	-	-	-	-	-	420,671	420,671
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分(新株予約権の行使)	-	-	△11	△11	-	-	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	△11	△11	10,081	309,777	319,858
当期末残高	523,328	-	539,461	539,461	31,345	2,728,490	2,759,835

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△2,339,819	1,162,959	6,369	6,369	746	1,170,074
当期変動額						
剰余金の配当	-	△100,813	-	-	-	△100,813
利益準備金の積立	-	-	-	-	-	-
当期純利益	-	420,671	-	-	-	420,671
自己株式の取得	△472,615	△472,615	-	-	-	△472,615
自己株式の処分(新株予約権の行使)	2,176	2,164	-	-	-	2,164
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	-	△3,296	△3,296	△746	△4,043
当期変動額合計	△470,439	△150,592	△3,296	△3,296	△746	△154,636
当期末残高	△2,810,259	1,012,366	3,072	3,072	-	1,015,438

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しています。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)を採用しています。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産除く)

定率法を採用しています。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しています。なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	8～15年
工具、器具及び備品	5～15年

(2) 無形固定資産(リース資産除く)

自社利用のソフトウェアは社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しています。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しています。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(表示方法の変更)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「未払配当金除斥益」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた493千円は、「未払配当金除斥益」428千円、「雑収入」65千円として組み替えています。

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
広告宣伝費	218,725千円	247,606千円
役員報酬	114,444千円	103,394千円
給与	147,782 "	156,391 "
地代家賃	112,557 "	111,427 "
賞与引当金繰入額	17,505 "	22,408 "
減価償却費	17,130 "	11,113 "
貸倒引当金繰入額	9,988 "	2,192 "
おおよその割合		
販売費	33%	32%
一般管理費	67%	68%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は市場価値がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載していません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
子会社株式	36,930	6,000
関連会社株式	5,000	5,000
計	41,930	11,000

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
貸倒損失	22,883千円	22,961千円
賞与引当金繰入	19,911 "	21,885 "
未払事業税	9,041 "	7,833 "
未払賞与	2,855 "	3,119 "
その他	4,998 "	5,963 "
計	59,690千円	61,763千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
投資有価証券評価損	11,338千円	16,056千円
減損損失	10,535 "	6,337 "
資産除去債務	5,539 "	4,891 "
新株予約権	241 "	— "
その他	2,724 "	2,657 "
計	30,379千円	29,943千円
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	△2,196千円	△1,788千円
その他有価証券評価差額金	△3,042 "	△1,354 "
計	△5,239千円	△3,143千円
繰延税金資産の純額	25,140千円	26,799千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後開始する事業年度から法人税率及び地方税率の改正が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については従来の32.3%から30.9%に、平成30年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については、従来の32.3%から30.6%となります。

この税率変更による影響は軽微であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額	当期償却額	差引 当期末残高
有形固定資産							
建物	39,868	—	1,372	38,496	23,545	2,801	14,951
工具、器具及び備品	591,708	22,265	38,200	575,773	512,264	41,404	63,509
リース資産	—	4,895	—	4,895	1,068	1,068	3,827
有形固定資産計	631,577	27,160	39,572	619,165	536,877	45,273	82,288
無形固定資産							
ソフトウェア	286,948	60,968	—	347,917	239,257	54,993	108,659
その他	13,741	46,271	59,812	200	—	—	200
無形固定資産計	300,690	107,240	59,812	348,118	239,257	54,993	108,860

(注) 1 当期増加額のうち、主なものは以下のとおりです。

工具、器具及び備品	サーバー等	20,089千円
工具、器具及び備品	オフィス機器	2,176千円
ソフトウェア	ソフトウェア等	1,156千円
ソフトウェア仮勘定	新サービスシステム構築	59,812千円

2 当期減少額のうち、主なものは以下のとおりです。

建物	資産除去債務の履行	1,372千円
工具、器具及び備品	サーバー等	35,142千円
工具、器具及び備品	オフィス機器	3,057千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	11,317	3,822	9,687	1,629	3,822
賞与引当金	60,174	70,941	60,174	—	70,941

(注) 貸倒引当金の当期減少額のその他は、洗替えによる戻入額です。

(2)【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	1. 当社の株式の取扱いに関する手数料は、無料とする。 2. 株主等が証券会社等または機構に対して支払う手数料は、株主等の負担とする。
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 http://Estore.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定めております。

(1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利

(2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利

(3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、並びに確認書

事業年度 第17期(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成27年6月25日関東財務局長に提出。

(3) 四半期報告書、及び確認書

第18期第1四半期(自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)平成27年8月13日関東財務局長に提出。

第18期第2四半期(自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日)平成27年11月12日関東財務局長に提出。

第18期第3四半期(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)平成28年2月12日関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成27年6月26日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号(特定子会社の異動)の規定に基づく臨時報告書

平成28年1月26日関東財務局長に提出

(5) 自己株券買付状況報告書

平成27年7月1日関東財務局長に提出。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成28年6月23日

株式会社Eストアー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアー及び連結子会社の平成28年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社Eストアーの平成28年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社Eストアーが平成28年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

当社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

株式会社Eストアー

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山本 恭仁子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社Eストアーの平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第18期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社Eストアーの平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- ※ 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2 XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役である石村賢一は、当社及び連結子会社(以下「当社グループ」という。)の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について(意見書)」(企業会計審議会 平成19年2月15日)に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して、財務報告に係る内部統制を整備及び運用しております。

なお、財務報告に係る内部統制は、その限界により、財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性があります。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成28年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠しております。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす全社的な内部統制の整備及び運用状況の評価を実施した上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定しております。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について、関連文書の閲覧、適切な担当者への質問、業務の観察、内部統制実施記録の検証等の手続きを実施し、整備及び運用状況の評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を実施しております。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲については、当社グループについて、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定しております。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、当社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定しました。

また、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、財務報告に対する金額的及び質的影響の重要性を考慮し、前事業年度の実績及び当事業年度の予算計画をベースに売上高金額の高い事業から合算していき、売上高の2/3を超える事業に至る業務プロセスを評価の対象とし、当社グループの事業目的に大きく関わる勘定科目である「売上高」「売掛金」「預り金」「給与手当」に至る業務プロセスを評価の対象といたしました。

なお、連結子会社でありました株式会社プレジジョンマーケティングは、平成28年1月20日に保有株式の一部を売却したことから、連結の範囲より除外しており、同社を当事業年度末日時点における財務報告に係る内部統制の評価範囲に含めておりません。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、代表取締役石村賢一は、平成28年3月31日現在の当社グループの財務報告に係る内部統制は有効であると判断いたしました。

4 【付記事項】

該当事項はありません。

5 【特記事項】

該当事項はありません。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年6月24日
【会社名】	株式会社Eストアー
【英訳名】	Estore Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役 石村 賢一
【最高財務責任者の役職氏名】	該当事項はありません。
【本店の所在の場所】	東京都港区西新橋一丁目10番2号
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役石村賢一は、当社の第18期(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。